

## 平成 15 年 3 月期

## 中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 21 日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治

問合せ先責任者 執行役員財務部長 福田幸二郎

TEL(03)5276 - 5114

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	131,216	11.8	1,359	-	1,703	-
13 年 9 月中間期	148,843	1.5	5,195	-	5,658	-
14 年 3 月期	439,756	5.3	9,848	25.0	9,245	29.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	1,852	-	10.87		-	
13 年 9 月中間期	6,897	-	43.36		-	
14 年 3 月期	191	84.3	1.20		-	

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 93 百万円 13 年 9 月中間期 118 百万円 14 年 3 月期 29 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 170,405,480 株 13 年 9 月中間期 159,095,716 株 14 年 3 月期 159,094,803 株  
 会計処理の方法の変更 有(添付資料 12 ページ参照)  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	677,447	168,537	24.9	989.05
13 年 9 月中間期	663,295	166,282	25.1	1,045.17
14 年 3 月期	654,497	170,031	26.0	1,068.76

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 170,402,438 株 13 年 9 月中間期 159,095,854 株 14 年 3 月期 159,092,605 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	15,494	10,108	2,190	57,135
13 年 9 月中間期	13,506	6,106	7,865	63,397
14 年 3 月期	15,934	3,386	9,461	54,150

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)-社(除外)-社 持分法(新規)1社(除外)-社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	452,000	300	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円69銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4～5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社6社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

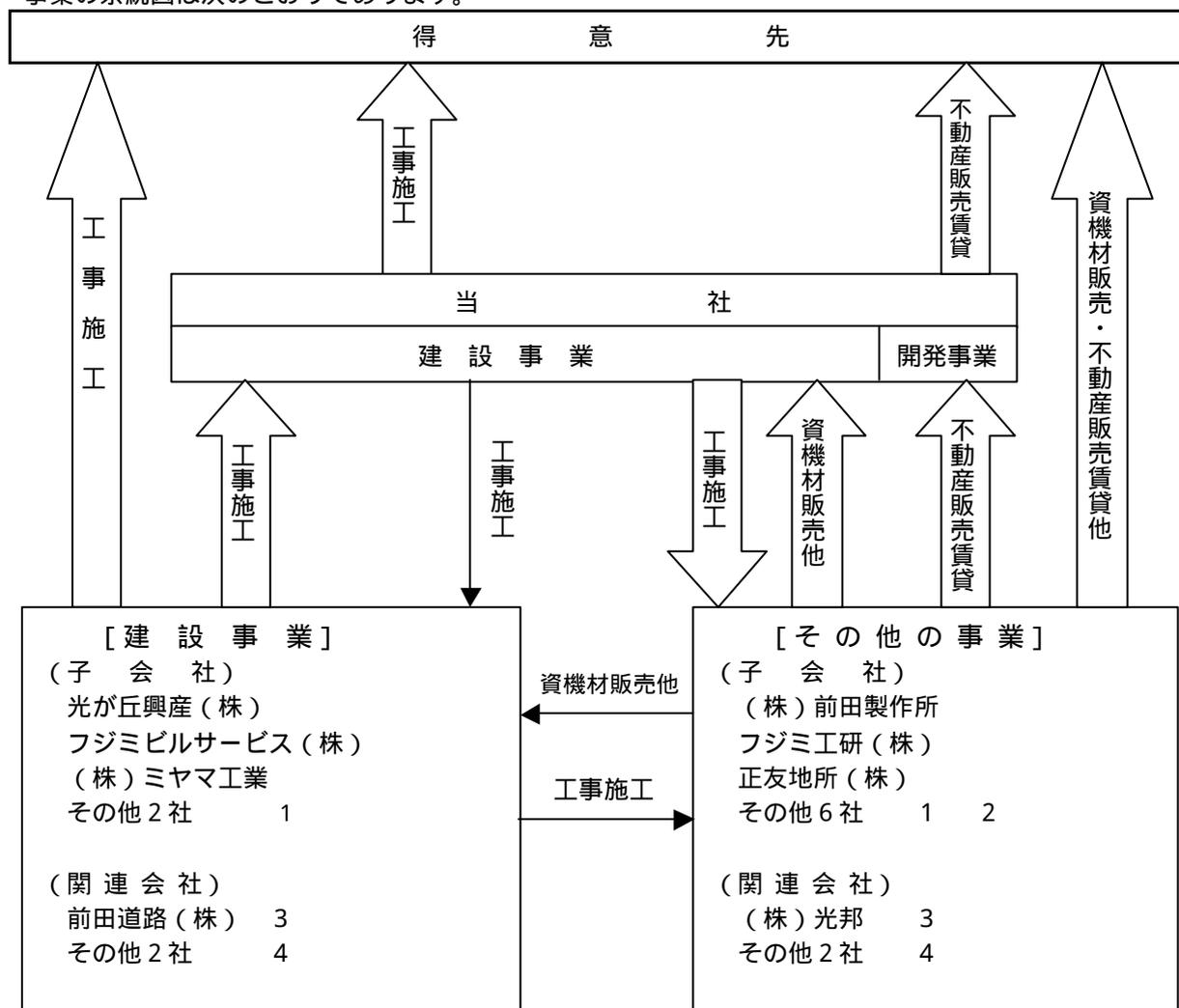
### [建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産（株）他4社及び関連会社の前田道路（株）他2社が同一の建設事業を営んでおり、当社が工事を施工するに当たり一部について施工協力を行なっており、（株）前田製作所他1社が建設用資機材の納入を行なっております。

### [その他の事業]

当社は開発事業を営んでおり、子会社である正友地所（株）他1社が不動産の販売及び賃貸事業を行なっております。また、子会社である（株）前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研（株）がコンクリート二次製品の製造・販売を主な事業の内容としているほか、関連会社の（株）光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）無印は連結子会社6社、1は非連結子会社で持分法適用会社5社、2は非連結子会社で持分法非適用会社3社、3は関連会社で持分法適用会社2社、4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
(株) 前 田 製 作 所	長野県長野市	3,160	その他の事業	50.7 ( 8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 2
光 が 丘 興 産 (株)	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業	42.6 ( 0.8)	当社より建設工事を受注している。当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有	1 3
フ ジ ミ 工 研 (株)	東京都千代田区	250	その他の事業	75.0 ( - )	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建 設 事 業	100.0 ( 50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
正 友 地 所 (株)	東京都千代田区	50	その他の事業	100.0 ( 3.6)	当社グループの不動産開発を行なっている。 役員の兼任等..... 有	
(株) ミ ヤ マ 工 業	東京都千代田区	25	建 設 事 業	100.0 ( 50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前 田 道 路 (株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	21.4 ( 0.0)	当社より舗装工事等の建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 無	2
(株) 光 邦	東京都千代田区	100	その他の事業	40.7 ( 15.0)	当社より印刷、製本等を受注している。 役員の兼任等..... 無	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式を日本証券業協会に店頭上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを創業理念としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様にも長期的な安定配当を行なうとともに、将来の事業展開に備えるため、内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境の中にあっても、縮小均衡ではなく、従来構造を打破して「利益ある成長」を目指していくために、平成14年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、次の重点施策を掲げて経営改革を推進しております。

#### (1) 価格競争力の向上

新しい生産システムの構築や総経費の圧縮などにより、価格競争力の強化を図る。

#### (2) ソリューション機能の強化

顧客の抱える問題に対する解決能力を高めることにより、上・下流の営業力（エンジニアリング力）をさらに強化する。

#### (3) ブランド力の向上

信用力（財務力）を堅持し、施工品質の向上や環境・安全活動、広報・I R活動への取り組みをさらに強化することにより、顧客に選ばれるブランドを有する企業になる。

#### (4) 新規市場の開拓

リテール事業、ITソリューション事業を拡大するとともに、市場の変化に対応し、新たな事業領域に挑戦する。

### 4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

経営改革の一環として、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。また、本年度において、経営環境の変化に機動的に対応すべく取締役の任期を1年に短縮するとともに、組織改革として、土木、建築とも企画・設計から営業、施工までの組織を一本化いたしました。これにより、グループを含めた経営戦略の決定や業務執行の監督機能の強化を図り、各担当分野での迅速な業務執行が行なえる経営体制を整えております。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社は、「中期経営計画」の具体的施策として、ソリューション機能（顧客の抱える問題に対する解決能力）を高めることにより、エンジニアリング分野、リニューアル分野への取り組みを強化し、受注および利益の確保に努めるとともに、リテール事業などの新しい事業分野への取り組みを継続してまいります。また、建設事業の一層のコストダウンと効率化を図るため、調達をはじめとしたあらゆる業務プロセスの見直しや基幹情報システムの再構築などにより、新しい生産システムの構築を進めてまいります。さらに、顧客に選ばれるブランドを有する企業をめざして、健全な財務基盤を堅持し、施工品質の向上や環境・安全活動へのたゆまぬ取り組みを続けるなど、より一層の社業の発展に努力を重ねてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の一時的な回復を受け、輸出を中心に立ち直りの兆しがみられましたが、不良債権問題や株価低迷などから、先行きへの不透明感が払拭されず、回復基調には至りませんでした。企業収益につきましては、一部において改善傾向を示しましたものの、総じて成長力の伸長は乏しく力強さに欠けました。また、完全失業率が高水準のまま推移し、所得が減少を続けるなど、依然として雇用・所得環境が厳しいことから個人消費も低調に推移し、経済は引き続きデフレ状態にありました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主たる事業の建設業界におきましては、公共工事は、厳しい財政事情や公共事業の見直しを反映して国および地方自治体ともに予算が削減されたため、大幅に落ち込みました。企業におきましても、過剰債務の処理や生産設備の海外シフトなどにより、民間設備投資は抑制されました。また、これまで堅調であったマンション建築も、住宅ローン減税の効果の一巡や雇用・所得環境への不安などから住宅取得意欲が減退したため、減少傾向となりました。

このような情勢のもと、当社は、本年度に策定した3ヶ年の「中期経営計画」に基づき、土木、建築とも企画・設計から営業、施工までの組織を一本化するとともに、コーポレートガバナンスの充実を目的として取締役の任期を1年に短縮するなど、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制の構築に努めました。また、事業領域の拡大や技術力向上を狙いとして海洋工事に優位性を持つ東洋建設株式会社との業務提携を決定いたしました。さらに、新しい発注形態であるCM（コンストラクションマネジメント）業務や技術提案型の大型工事を受注するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、グループ各社におきましても、厳しい経営環境のなか懸命の努力を重ねてまいりました。

当中間期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### 売上について

当中間期の連結ベースの売上高は、前年中間期比11.8%減の1,312億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、前年中間期比12.7%減の1,098億円余となりました。

#### 利益について

当中間期の連結ベースの利益は、経常損益が17億円余の損失、中間純損益が18億円余の損失となりました。当社単体では、完成工事総利益は93億円余となり、営業損益、経常損益、中間純損益は、ほぼ当初計画のとおり、それぞれ16億円余の損失となりました。

#### (2) 当中間期のセグメント別の概況

##### 建設事業について

建設事業は、当社が大半を占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、前年中間期比12.0%減の1,112億円余となり、営業損益につきましては、14億円余の損失となりました。

##### その他の事業

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、厳しい事業環境のなか、売上高は前年中間期比11.2%減の199億円余となり、営業利益につきましては、5億円余となりました。

#### (3) 通期の業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の総合デフレ対策による不良債権処理の加速や米国経済の停滞などに対する懸念から、景気は当面低調に推移するものと予想されます。建設業界におきましても、建設市場は長期的な縮小傾向が続き、新規投資が減少し、維持補修費の比率が高まるなど、市場環境の変化とともに厳しさを増していくことから、さらなる競争激化が予測されます。また、一方では、厳しい経営環境のなか、建設会社間の業務・技術提携や統合などの業界再編に向けた動きが続くものと推察されます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

通期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が前期比3.8%減の2,150億円、土木工事が同6.6%増の1,500億円、合計で前期並の3,650億円を見込んでおります。

売上について

通期の連結ベースの売上高は、前期比2.8%増の4,520億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が前期比6.5%増の2,510億円、土木工事が前期並の1,540億円、合計で前期比3.9%増の4,050億円を見込んでおります。

利益について

通期の連結ベースの利益は、技術やノウハウの蓄積を目的として戦略的に受注した大型工事が完成を向かえ、不採算が予想されることなどから、経常損益が3億円の損失、当期純損益が8億円の損失を見込んでおります。

株主配当金について

当社は安定配当に努めることを利益配分の基本方針としておりますが、当期の株主配当金につきましては、業績の動向や厳しい事業環境を総合的に勘案した結果、1株につき前期に対して2円減額した7円とさせていただきます。予定です。

## 2. 財政状態

当中間期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金等売上債権の回収促進および未成工事受入金の増加により、154億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、下半期に償還する転換社債の償還資金の一時的運用のため有価証券を取得したこと、および固定資産の取得などにより、

101億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金調達のため社債を100億円発行しましたが、短期借入金を119億円余返済したことなどにより、21億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末に比べ29億円余増加し、571億円余となりました。

## 中間連結財務諸表等

## 比較中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)		前中間連結会計期間末 (H13.9.30)		増 減	前連結会計年度末 (H14.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
資 産 の 部	677,447	100.0	663,295	100.0	14,152	654,497	100.0
[流動資産]	[ 505,978]	[ 74.7]	[ 479,590]	[ 72.3]	[ 26,388]	[ 478,752]	[ 73.1]
現金預金	57,457		63,729		6,272	54,482	
受取手形・完成工事未収入金等	62,808		59,669		3,139	113,205	
有価証券	7,528		2,000		5,528	6	
販売用不動産	16,179		12,808		3,370	13,692	
未成工事支出金	316,715		285,214		31,500	249,873	
その他たな卸資産	4,539		4,378		160	4,714	
繰延税金資産	14,139		19,089		4,950	14,372	
その他流動資産	31,478		36,776		5,297	33,485	
貸倒引当金	4,867		4,077		790	5,080	
[固定資産]	[ 171,469]	[ 25.3]	[ 183,705]	[ 27.7]	[ 12,235]	[ 175,744]	[ 26.9]
(有形固定資産)	( 84,973)	( 12.5)	( 88,179)	( 13.3)	( 3,206)	( 85,067)	( 13.0)
建物・構築物	42,311		43,750		1,438	42,397	
機械・運搬具・工具・器具備品	7,689		7,999		309	7,718	
土地	34,906		36,151		1,244	34,855	
建設仮勘定	65		279		213	66	
(無形固定資産)	( 1,457)	( 0.2)	( 1,094)	( 0.2)	( 362)	( 1,307)	( 0.2)
(投資等)	( 85,038)	( 12.6)	( 94,430)	( 14.2)	( 9,392)	( 89,370)	( 13.7)
投資有価証券	66,235		74,142		7,906	68,597	
長期貸付金	4,804		6,862		2,057	5,809	
破産債権、更生債権等	8,746		10,040		1,293	9,091	
繰延税金資産	7,072		5,907		1,165	7,794	
その他投資等	9,679		10,144		465	9,944	
貸倒引当金	11,501		12,665		1,164	11,868	
資 産 合 計	677,447	100.0	663,295	100.0	14,152	654,497	100.0

（単位：百万円）

科目	期別	当中間連結会計期間末 (H14.9.30)		前中間連結会計期間末 (H13.9.30)		増減		前連結会計年度末 (H14.3.31)	
		金額	%	金額	%	金額	金額	金額	%
<b>負債の部</b>		<b>506,086</b>	<b>74.7</b>	<b>490,897</b>	<b>74.0</b>	<b>15,189</b>	<b>478,026</b>	<b>73.0</b>	
[流動負債]		[430,437]	[63.5]	[407,614]	[61.5]	[22,822]	[405,720]	[62.0]	
工事未払金等		66,627		72,253		5,626	84,133		
短期借入金		52,924		35,077		17,847	65,640		
一年以内償還の社債		5,500		10,500		5,000	-		
一年以内償還の転換社債		8,209		-		8,209	8,209		
未払金		6,342		-		6,342	7,696		
未払法人税等		355		219		136	509		
未成工事受入金		265,802		256,012		9,789	215,100		
修繕引当金		1,233		1,145		87	1,205		
賞与引当金		2,533		2,689		155	2,865		
完成工事補償引当金		318		296		22	327		
その他流動負債		20,589		29,419		8,830	20,031		
[固定負債]		[75,649]	[11.2]	[83,282]	[12.6]	[7,633]	[72,306]	[11.0]	
社債		27,500		23,000		4,500	23,000		
転換社債		-		8,209		8,209	-		
長期借入金		11,356		12,647		1,290	9,912		
退職給付引当金		32,568		33,184		616	32,565		
役員退職慰労引当金		430		583		153	632		
その他固定負債		3,794		5,658		1,864	6,196		
<b>少数株主持分</b>		<b>2,824</b>	<b>0.4</b>	<b>6,115</b>	<b>0.9</b>	<b>3,291</b>	<b>6,438</b>	<b>1.0</b>	
少数株主持分		2,824		6,115		3,291	6,438		
<b>資本の部</b>		<b>168,537</b>	<b>24.9</b>	<b>166,282</b>	<b>25.1</b>	<b>2,254</b>	<b>170,031</b>	<b>26.0</b>	
[資本金]		[ - ]	[ - ]	[ 23,454 ]	[ 3.5 ]	[ - ]	[ 23,454 ]	[ 3.6 ]	
[資本準備金]		[ - ]	[ - ]	[ 31,579 ]	[ 4.8 ]	[ - ]	[ 31,579 ]	[ 4.8 ]	
[連結剰余金]		[ - ]	[ - ]	[ 104,517 ]	[ 15.8 ]	[ - ]	[ 111,606 ]	[ 17.1 ]	
[その他有価証券評価差額金]		[ - ]	[ - ]	[ 14,576 ]	[ 2.2 ]	[ - ]	[ 11,218 ]	[ 1.7 ]	
[為替換算調整勘定]		[ - ]	[ - ]	[ 60 ]	[ 0.0 ]	[ - ]	[ 41 ]	[ 0.0 ]	
[自己株式]		[ - ]	[ - ]	[ 0 ]	[ 0.0 ]	[ - ]	[ 2 ]	[ 0.0 ]	
[子会社の所有する親会社株式]		[ - ]	[ - ]	[ 7,784 ]	[ 1.2 ]	[ - ]	[ 7,784 ]	[ 1.2 ]	
[資本金]		[ 23,454 ]	[ 3.5 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
[資本剰余金]		[ 31,579 ]	[ 4.7 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
[利益剰余金]		[ 107,990 ]	[ 15.9 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
[その他有価証券評価差額金]		[ 10,354 ]	[ 1.5 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
[為替換算調整勘定]		[ 47 ]	[ 0.0 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
[自己株式]		[ 4,793 ]	[ 0.7 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
負債、少数株主持分及び資本合計		677,447	100.0	663,295	100.0	14,152	654,497	100.0	

## 比較中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)		前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%	
（経常損益の部）								
営業損益								
売上高	131,216	100.0	148,843	100.0	17,626	439,756	100.0	
〔完成工事高〕	〔111,253〕		〔126,365〕		〔15,111〕	〔392,688〕		
〔開発事業等売上高〕	〔19,963〕		〔22,478〕		〔2,515〕	〔47,068〕		
売上原価	118,060	90.0	137,937	92.7	19,876	398,270	90.6	
〔完成工事原価〕	〔100,645〕		〔118,055〕		〔17,410〕	〔356,949〕		
〔開発事業等売上原価〕	〔17,415〕		〔19,881〕		〔2,466〕	〔41,320〕		
売上総利益	13,156	10.0	10,906	7.3	2,249	41,485	9.4	
〔完成工事総利益〕	〔10,608〕		〔8,310〕		〔2,298〕	〔35,738〕		
〔開発事業等売上総利益〕	〔2,547〕		〔2,596〕		〔48〕	〔5,747〕		
販売費及び一般管理費	14,515	11.1	16,101	10.8	1,586	31,636	7.2	
営業利益	-	-	-	-	-	9,848	2.2	
営業損失	1,359	1.0	5,195	3.5	3,835	-	-	
営業外損益								
営業外収益	1,161	0.9	1,293	0.9	131	2,278	0.5	
〔受取利息配当金〕	〔875〕		〔948〕		〔72〕	〔1,490〕		
〔その他営業外収益〕	〔286〕		〔344〕		〔58〕	〔788〕		
営業外費用	1,505	1.1	1,756	1.2	250	2,882	0.7	
〔支払利息〕	〔900〕		〔1,056〕		〔155〕	〔2,056〕		
〔為替差損〕	〔146〕		〔141〕		〔4〕	〔-〕		
〔その他営業外費用〕	〔458〕		〔558〕		〔100〕	〔826〕		
経常利益	-	-	-	-	-	9,245	2.1	
経常損失	1,703	1.3	5,658	3.8	3,955	-	-	
（特別損益の部）								
特別利益	308	0.2	608	0.4	299	1,483	0.3	
〔固定資産売却益〕	〔58〕		〔506〕		〔447〕	〔1,390〕		
〔貸倒引当金戻入額〕	〔147〕		〔-〕		〔147〕	〔-〕		
〔その他特別利益〕	〔101〕		〔101〕		〔0〕	〔92〕		
特別損失	880	0.7	6,276	4.2	5,396	8,123	1.8	
〔投資有価証券評価損〕	〔701〕		〔1,211〕		〔509〕	〔1,722〕		
〔海外工事和解金〕	〔-〕		〔4,341〕		〔4,341〕	〔4,341〕		
〔その他特別損失〕	〔179〕		〔724〕		〔544〕	〔2,059〕		
税金等調整前中間（当期）純利益	-	-	-	-	-	2,605	0.6	
税金等調整前中間（当期）純損失	2,276	1.7	11,327	7.6	9,051	-	-	
法人税、住民税及び事業税	348		210		138	1,320		
法人税等調整額	764		4,556		3,792	875		
少数株主利益	-		-		-	217		
少数株主損失	8		82		74	-		
中間（当期）純利益	-	-	-	-	-	191	0.0	
中間（当期）純損失	1,852	1.4	6,897	4.6	5,045	-	-	

## 比較中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H14.4.1～H14.9.30)	前中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	113,181	-	113,181
連結剰余金期首残高	-	113,181	-	113,181
連結剰余金減少高	-	1,765	-	1,765
株主配当金	-	1,666	-	1,666
取締役賞与金	-	98	-	98
中間（当期）純利益	-	-	-	191
中間（当期）純損失	-	6,897	-	-
連結剰余金中間期末（期末）残高	-	104,517	-	111,606
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高	31,579	-	-	-
資本剰余金中間期末（期末）残高	31,579	-	-	-
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高	111,928	-	-	-
連結剰余金期首残高	111,606	-	-	-
自己株式の会計基準変更に伴う 期首剰余金増加高	321	-	-	-
利益剰余金減少高	3,937	-	-	-
中間（当期）純損失	1,852	-	-	-
株主配当金	1,666	-	-	-
取締役賞与金	34	-	-	-
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	384	-	-	-
利益剰余金中間期末（期末）残高	107,990	-	-	-

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(H14.4.1～H14.9.30)	(H13.4.1～H13.9.30)	(H13.4.1～H14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（ ）	2,276	11,327	2,605
減価償却費	2,835	2,909	6,056
貸倒引当金の増加・減少（ ）額	580	359	565
退職給付引当金の増加・減少（ ）額	199	183	385
受取利息及び受取配当金	875	948	1,490
支払利息	900	1,056	2,056
為替差損・益（ ）	545	141	107
有価証券・投資有価証券売却損・益（ ）	6	11	34
有価証券・投資有価証券評価損	701	1,211	1,722
売上債権の減少・増加（ ）額	50,397	44,378	9,157
未成工事支出金の減少・増加（ ）額	66,841	56,440	21,099
たな卸資産の減少・増加（ ）額	2,312	244	474
仕入債務の増加・減少（ ）額	17,505	17,410	5,531
未成工事受入金の増加・減少（ ）額	50,701	51,235	10,323
その他	1,249	1,863	299
小 計	15,655	13,717	15,182
利息及び配当金の受取額	1,134	1,206	1,753
利息の支払額	792	908	2,021
法人税等の支払額	502	509	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,494	13,506	15,934
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	7,198	-	-
有価証券の売却による収入	20	-	-
有形・無形固定資産の取得による支出	3,247	3,840	4,758
有形・無形固定資産の売却による収入	82	210	1,410
投資有価証券の取得による支出	1,091	5,671	6,332
投資有価証券の売却による収入	19	2,740	4,923
貸付けによる支出	581	1,124	1,599
貸付金の回収による収入	2,540	905	1,901
その他	652	672	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,108	6,106	3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（ ）額	11,960	19,427	10,134
長期借入れによる収入	3,000	-	-
長期借入金の返済による支出	1,555	1,265	2,998
社債の発行による収入	10,000	14,500	14,500
社債の償還による支出	-	-	10,500
配当金の支払額	1,666	1,666	1,666
自己株式の売却による収入	-	3	3
自己株式の取得による支出	2	3	4
少数株主への配当金の支払額	5	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,190	7,865	9,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	90	56
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	2,984	555	9,803
現金及び現金同等物の期首残高	54,150	63,953	63,953
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	57,135	63,397	54,150

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6 社

（株）前田製作所、光が丘興産（株）、フジミ工研（株）、フジミビルサービス（株）、正友地所（株）、（株）ミヤマ工業

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 7 社

非連結子会社 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド他 4 社

関 連 会 社 前田道路（株）他 1 社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。

デリバティブ 時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による低価法

その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法

但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法を適用している。

#### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。

#### （3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間連結会計期間末負担額を引当て計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年～15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を引当て計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。

## (6) 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額が50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、当中間連結会計期間において工事進行基準による完成工事高の計上はない。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。

会計処理の変更

従来、工事進行基準は、「工期36ヶ月以上、かつ請負金額200億円以上の国内工事」について適用していたが当中間連結会計期間の新規受注工事より「工期2年以上、かつ請負金額50億円以上の工事」について適用することに変更している。

この変更は、昨今の経済環境の変化に伴い受注工事が小型化しており、今後もその傾向が続くと見込まれること、また、国際的な収益計上基準が工事進行基準に標準化される傾向にあることにより行ったものである。なお、この変更に伴う当中間連結財務諸表に与える影響はない。

追 加 情 報

1. 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は、軽微である。なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

2. 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、従来の基準を適用した場合の当中間連結会計期間における1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益は、以下のとおりである。

1株当たり純資産額	1,059円41銭
1株当たり中間純利益	11円64銭

## 注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,511百万円	67,681百万円	68,568百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	11,750百万円	13,882百万円	11,838百万円
担保が付されている債務	21,233百万円	20,336百万円	20,041百万円
3. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	4,352百万円	6,421百万円	4,306百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	2,091百万円	1,850百万円	959百万円
その他保証債務	216百万円	15百万円	52百万円
・ 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（880百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
4. 受取手形裏書譲渡高	11,694百万円	22,574百万円	19,494百万円

（連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	5,379百万円	7,775百万円	13,012百万円
退職給付費用	1,143百万円	898百万円	1,560百万円
賞与引当金繰入額	1,161百万円	-	1,381百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	729百万円	1,010百万円	2,269百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と（中間）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	57,457百万円	63,729百万円	54,482百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	321百万円	331百万円	332百万円
現金及び現金同等物	57,135百万円	63,397百万円	54,150百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,253	19,963	131,216	-	131,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	897	4,571	5,469	(5,469)	-
計	112,151	24,534	136,686	(5,469)	131,216
営業費用	113,583	24,004	137,588	(5,012)	132,576
営業利益	1,432	529	902	(457)	1,359

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	126,365	22,478	148,843	-	148,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	4,502	5,215	(5,215)	-
計	127,078	26,980	154,059	(5,215)	148,843
営業費用	132,091	26,939	159,030	(4,992)	154,038
営業利益	5,012	40	4,971	(223)	5,195

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	392,688	47,068	439,756	-	439,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,630	9,217	10,847	(10,847)	-
計	394,318	56,286	450,604	(10,847)	439,756
営業費用	383,951	56,201	440,153	(10,246)	429,907
営業利益	10,366	84	10,450	(601)	9,848

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間365百万円、前中間連結会計期間445百万円、前連結会計年度840百万円である。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

## 4. 会計処理の変更

当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成の基礎となる重要な事項」4.(6)及び会計処理の変更に記載のとおり当中間連結会計期間より完成工事高の計上基準を変更している。なお、この変更に伴う当中間会計期間におけるセグメントに与える影響はない。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H14.4.1~H14.9.30)			前中間連結会計期間 (H13.4.1~H13.9.30)			前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	4,342	1,985	2,357	5,623	2,307	3,315	4,678	2,023	2,655
車両運搬具	764	410	353	724	322	402	847	391	455
工具・器具備品等	717	488	228	896	540	356	994	672	321
合計	5,824	2,884	2,939	7,244	3,170	4,074	6,520	3,087	3,432

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,078百万円	1,404百万円	1,164百万円
1年超	1,861百万円	2,669百万円	2,267百万円
合計	2,939百万円	4,074百万円	3,432百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	681百万円	672百万円	1,349百万円
減価償却費相当額	681百万円	672百万円	1,349百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	240百万円	156百万円	424百万円
1年超	94百万円	98百万円	80百万円
合計	334百万円	254百万円	504百万円

## 有価証券関係

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	34	34	0
合 計	34	34	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	21,131	37,559	16,428
(2)債 券			
国債・地方債等	277	288	10
そ の 他	111	127	15
(3)そ の 他	7,538	7,120	417
合 計	29,059	45,095	16,036

(注)有価証券について479百万円(その他有価証券で時価のある株式239百万円、株式投信231百万円、時価のない株式8百万円)減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 1,500百万円
  - 非上場内国債券 1,356百万円
- (2)その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,463百万円

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	34	34	0
(2)社 債	15	15	-
合 計	49	49	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	21,422	44,721	23,299
(2)債 券			
国債・地方債等	277	298	20
そ の 他	96	111	14
(3)そ の 他	3,927	3,261	666
合 計	25,723	48,392	22,668

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1)満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 1,500百万円
  - 非上場内国債券 180百万円
- (2)その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,843百万円

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	34	34	0
合 計	34	34	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	20,911	39,047	18,135
(2)債 券			
国債・地方債等	277	294	16
そ の 他	111	121	9
(3)そ の 他	1,767	1,225	542
合 計	23,069	40,688	17,619

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1,061百万円(株式1,002百万円、株式投信59百万円)減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
- 非上場外国債券 1,500百万円
  - 非上場内国債券 180百万円
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,873百万円

## デリバティブ取引関係

## 1. 金利関連 (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	14	14	500	21	21	500	17	17
合 計	500	14	14	500	21	21	500	17	17

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難であります。

また、当社グループの建設事業以外での生産及び受注は僅少であるため、当社単体での「建築・土木別 受注、完成、手持工事高」を個別財務諸表の概要の添付資料として開示しております。なお、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を経営成績における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載してあります。

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 21 日

上場会社名 前田建設工業株式会社  
コード番号 1824

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖治  
問合せ先責任者 執行役員財務部長 福田幸二郎  
中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 21 日

TEL(03)5276 - 5114  
中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	109,889	12.7	1,660	-	1,628	-
13 年 9 月中間期	125,913	2.3	5,145	-	5,170	-
14 年 3 月期	389,752	4.7	8,649	26.6	8,575	26.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	1,674	-	9.04	
13 年 9 月中間期	6,418	-	34.66	
14 年 3 月期	511	-	2.76	

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 185,205,790 株 13 年 9 月中間期 185,212,917 株 14 年 3 月期 185,212,004 株  
会計処理の方法の変更 有(添付資料 22 ページ参照)  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期				
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期			9.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	617,026	153,758	24.9	830.22
13 年 9 月中間期	599,812	155,410	25.9	839.09
14 年 3 月期	590,677	157,963	26.7	852.89

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 185,202,748 株 13 年 9 月中間期 185,213,055 株 14 年 3 月期 185,209,806 株  
期末自己株式数 14 年 9 月中間期 10,854 株 13 年 9 月中間期 547 株 14 年 3 月期 3,796 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	405,000	1,500	1,500	7.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 10 銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4~5 ページを参照してください。

## 個別中間財務諸表等

## 比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	当 中 間 期 (H14.9.30)		前 年 中 間 期 (H13.9.30)		増 減 金 額	前 期 (H14.3.31)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
資 産 の 部	617,026	100.0	599,812	100.0	17,213	590,677	100.0
[ 流 動 資 産 ]	[ 475,438 ]	[ 77.1 ]	[ 449,972 ]	[ 75.0 ]	[ 25,465 ]	[ 447,905 ]	[ 75.8 ]
現 金 預 金	51,565		57,848		6,282	48,697	
受 取 手 形	17,773		8,028		9,745	20,523	
完成工事未収入金	30,526		36,245		5,718	74,303	
有 価 証 券	7,528		2,000		5,528	6	
販 売 用 不 動 産	10,729		11,335		606	11,784	
未 成 工 事 支 出 金	314,609		280,962		33,647	248,219	
短 期 貸 付 金	2,875		3,230		354	3,622	
繰 延 税 金 資 産	13,917		18,906		4,988	14,166	
工 事 関 係 立 替 金	16,955		20,711		3,756	18,669	
そ の 他 流 動 資 産	13,543		14,561		1,018	12,707	
貸 倒 引 当 金	4,586		3,857		728	4,795	
[ 固 定 資 産 ]	[ 141,587 ]	[ 22.9 ]	[ 149,839 ]	[ 25.0 ]	[ 8,252 ]	[ 142,772 ]	[ 24.2 ]
( 有 形 固 定 資 産 )	( 69,582 )	( 11.3 )	( 72,040 )	( 12.0 )	( 2,457 )	( 70,458 )	( 11.9 )
建 物 ・ 構 築 物	27,664		29,065		1,400	28,436	
機 械 ・ 運 搬 具	4,800		5,083		283	4,908	
工 具 ・ 器 具 備 品	1,244		1,265		21	1,244	
土 地	35,819		36,395		575	35,815	
建 設 仮 勘 定	52		229		176	53	
( 無 形 固 定 資 産 )	( 1,303 )	( 0.2 )	( 957 )	( 0.2 )	( 346 )	( 1,146 )	( 0.2 )
ソ フ ト ウ ェ ア	774		640		133	760	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	529		316		213	386	
( 投 資 等 )	( 70,701 )	( 11.5 )	( 76,842 )	( 12.8 )	( 6,140 )	( 71,167 )	( 12.0 )
投 資 有 価 証 券	54,720		61,969		7,249	56,073	
長 期 貸 付 金	2,103		4,429		2,325	3,090	
破 産 債 権、更 生 債 権 等	8,569		9,849		1,279	8,934	
長 期 前 払 費 用	213		201		11	234	
繰 延 税 金 資 産	5,666		2,236		3,429	4,143	
そ の 他 投 資 等	9,110		9,004		106	8,750	
貸 倒 引 当 金	9,682		10,848		1,166	10,060	
資 産 合 計	617,026	100.0	599,812	100.0	17,213	590,677	100.0

（単位：百万円）

科目	期中間期 (H14.9.30)		前年中間期 (H13.9.30)		増減 金額	前 期 (H14.3.31)	
	金額	%	金額	%		金額	%
<b>負債の部</b>	<b>463,267</b>	<b>75.1</b>	<b>444,402</b>	<b>74.1</b>	<b>18,864</b>	<b>432,714</b>	<b>73.3</b>
[流動負債]	[394,641]	[64.0]	[372,141]	[62.0]	[22,500]	[369,104]	[62.5]
工事未払金	57,588		60,061		2,473	73,123	
短期借入金	29,048		17,213		11,835	42,704	
一年以内償還の社債	5,000		10,000		5,000	-	
一年以内償還の転換社債	8,209		-		8,209	8,209	
未払金	6,175		-		6,175	7,434	
未払法人税等	126		127		1	943	
未払費用	427		444		16	309	
未成工事受入金	265,118		253,456		11,662	214,441	
預り金	12,773		8,438		4,334	10,438	
修繕引当金	1,076		1,006		70	1,049	
賞与引当金	2,084		2,113		29	2,347	
完成工事補償引当金	298		288		10	311	
従業員預り金	6,034		6,542		507	6,298	
その他流動負債	679		12,448		11,768	1,490	
[固定負債]	[68,625]	[11.1]	[72,261]	[12.0]	[3,635]	[63,609]	[10.8]
社債	28,000		23,000		5,000	23,000	
転換社債	-		8,209		8,209	-	
長期借入金	7,939		8,155		216	8,047	
退職給付引当金	29,413		29,814		401	29,228	
役員退職慰労引当金	318		430		111	461	
その他固定負債	2,954		2,652		302	2,872	
<b>資本の部</b>	<b>153,758</b>	<b>24.9</b>	<b>155,410</b>	<b>25.9</b>	<b>1,651</b>	<b>157,963</b>	<b>26.7</b>
[資本金]	[ - ]	[ - ]	[23,454]	[3.9]	[ - ]	[23,454]	[4.0]
[法定準備金]	[ - ]	[ - ]	[36,131]	[6.0]	[ - ]	[36,131]	[6.1]
(資本準備金)	( - )	( - )	(31,579)	(5.3)	( - )	(31,579)	(5.3)
(利益準備金)	( - )	( - )	(4,552)	(0.8)	( - )	(4,552)	(0.8)
[剰余金]	[ - ]	[ - ]	[81,299]	[13.6]	[ - ]	[87,206]	[14.8]
(任意積立金)	( - )	( - )	(87,438)	(14.6)	( - )	(87,438)	(14.8)
株式消却積立金	-		4,000		-	4,000	
固定資産圧縮積立金	-		38		-	38	
別途積立金	-		83,400		-	83,400	
(中間(当期)未処理損失)	( - )	( - )	(6,138)	(1.0)	( - )	(231)	(0.0)
中間(当期)純損失	< - >	< - >	<6,418>	<1.1>	< - >	<511>	<0.1>
[その他有価証券評価差額金]	[ - ]	[ - ]	[14,523]	[2.4]	[ - ]	[11,171]	[1.9]
[自己株式]	[ - ]	[ - ]	[0]	[0.0]	[ - ]	[1]	[0.0]
[資本金]	[23,454]	[3.8]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.1]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
(資本準備金)	(31,579)	(5.1)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
[利益剰余金]	[88,417]	[14.3]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
(利益準備金)	(4,552)	(0.7)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
(任意積立金)	(83,436)	(13.5)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
固定資産圧縮積立金	36		-		-	-	
別途積立金	83,400		-		-	-	
(中間(当期)未処分利益)	(428)	(0.1)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
中間(当期)純損失	<1,674>	<0.3>	< - >	< - >	< - >	< - >	< - >
[その他有価証券評価差額金]	[10,311]	[1.7]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
[自己株式]	[4]	[0.0]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
<b>負債・資本合計</b>	<b>617,026</b>	<b>100.0</b>	<b>599,812</b>	<b>100.0</b>	<b>17,213</b>	<b>590,677</b>	<b>100.0</b>

## 比較中間損益計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (H14.4.1～H14.9.30)		前 年 中 間 期 (H13.4.1～H13.9.30)		増 減	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	金 額	%
(経常損益の部)							
営業損益							
完成工事高	109,889	100.0	125,913	100.0	16,023	389,752	100.0
完成工事原価	100,492	91.4	118,796	94.3	18,304	356,975	91.6
完成工事総利益	9,397	8.6	7,116	5.7	2,281	32,776	8.4
販売費及び一般管理費	11,058	10.1	12,262	9.7	1,203	24,127	6.2
営業利益	-	-	-	-	-	8,649	2.2
営業損失	1,660	1.5	5,145	4.1	3,485	-	-
営業外損益							
営業外収益	1,314	1.2	1,477	1.2	162	2,526	0.6
〔受取利息配当金〕	〔 940 〕		〔 1,024 〕		〔 83 〕	〔 1,575 〕	
〔その他営業外収益〕	〔 374 〕		〔 453 〕		〔 79 〕	〔 950 〕	
営業外費用	1,282	1.2	1,502	1.2	219	2,600	0.7
〔支払利息〕	〔 782 〕		〔 917 〕		〔 134 〕	〔 1,801 〕	
〔為替差損〕	〔 146 〕		〔 140 〕		〔 5 〕	〔 - 〕	
〔その他営業外費用〕	〔 353 〕		〔 444 〕		〔 90 〕	〔 799 〕	
経常利益	-	-	-	-	-	8,575	2.2
経常損失	1,628	1.5	5,170	4.1	3,541	-	-
(特別損益の部)							
特別利益	228	0.2	152	0.1	75	89	0.0
特別損失	798	0.7	5,995	4.8	5,197	7,826	2.0
〔投資有価証券評価損〕	〔 667 〕		〔 1,211 〕		〔 543 〕	〔 1,810 〕	
〔海外工事和解金〕	〔 - 〕		〔 4,341 〕		〔 4,341 〕	〔 4,341 〕	
〔その他特別損失〕	〔 130 〕		〔 443 〕		〔 312 〕	〔 1,674 〕	
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	839	0.2
税引前中間(当期)純損失	2,199	2.0	11,013	8.7	8,814	-	-
法人税、住民税及び事業税	126	0.1	127	0.1	1	812	0.2
法人税等調整額	651	0.6	4,722	3.8	4,071	539	0.1
中間(当期)純損失	1,674	1.5	6,418	5.1	4,744	511	0.1
前期繰越利益	2,103		280		1,823	280	
中間(当期)未処分利益	428		-		428	-	
中間(当期)未処理損失	-		6,138		6,138	231	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別原価法を基礎とする原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別原価法を基礎とする低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
7. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて中間期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
8. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間期負担額を引当て計上している。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を引当て計上している。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
10. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末支給額の全額を引当て計上している。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
13. 完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、当中間期において工事進行基準による完成工事高の計上はない。
14. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 会計処理の変更

従来、工事進行基準は、「工期36ヶ月以上、かつ請負金額200億円以上の国内工事」について適用していたが当中間連結会計期間の新規受注工事より「工期2年以上、かつ請負金額50億円以上の工事」について適用することに変更している。

この変更は、昨今の経済環境の変化に伴い受注工事が小型化しており、今後もその傾向が続くと見込まれること、また、国際的な収益計上基準が工事進行基準に標準化される傾向にあることにより行ったものである。なお、この変更に伴う当中間財務諸表に与える影響はない。

## 追加情報

1. 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は、軽微である。なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

2. 当中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

## 注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,501百万円	47,824百万円	48,222百万円
2. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	10,075百万円	9,756百万円	7,181百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	2,091百万円	1,850百万円	959百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（880百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
3. 受取手形裏書譲渡高	8,285百万円	18,585百万円	15,750百万円

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当 中 間 期 (H14.4.1~H14.9.30)			前 年 中 間 期 (H13.4.1~H13.9.30)			前 期 (H13.4.1~H14.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	91	46	45	127	81	46	140	93	46
工具・器具備品	389	302	87	453	273	180	453	321	131
合 計	481	348	132	580	354	226	593	414	178

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（2）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	82百万円	109百万円	104百万円
1 年 超	49百万円	116百万円	73百万円
合 計	132百万円	226百万円	178百万円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	53百万円	65百万円	125百万円
減価償却費相当額	53百万円	65百万円	125百万円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 内	679百万円	242百万円	761百万円
1 年 超	148百万円	135百万円	228百万円
合 計	828百万円	378百万円	989百万円

## 有価証券関係

### 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成14年9月30日）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	2,137	1,362
(2) 関連会社株式	9,616	8,675	941
合 計	10,391	10,812	421

前年中間期末（平成13年9月30日）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	2,841	2,066
(2) 関連会社株式	9,616	10,127	511
合 計	10,391	12,969	2,577

前期末（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 子会社株式	775	2,435	1,660
(2) 関連会社株式	9,616	8,593	1,023
合 計	10,391	11,028	636

## 建築・土木別 受注、完成、手持工事高

（単位：百万円）

区分	期別	当中間期 (H14.4.1~H14.9.30)		前年中間期 (H13.4.1~H13.9.30)		増減		前期 (H13.4.1~H14.3.31)		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
受注 工事 高	建築	官公庁	31,302	27.0	24,174	23.7	7,128	29.5	49,161	22.0
		民間	84,770	73.0	77,672	76.3	7,097	9.1	174,268	78.0
		(計)	(116,072)	(66.6)	(101,847)	(67.5)	(14,225)	(14.0)	(223,429)	(61.4)
	土木	官公庁	48,594	83.4	28,413	57.9	20,180	71.0	100,262	71.3
		民間	9,643	16.6	20,692	42.1	11,049	53.4	40,454	28.7
		(計)	(58,237)	(33.4)	(49,106)	(32.5)	(9,131)	(18.6)	(140,717)	(38.6)
合計	官公庁	79,896	45.8	52,588	34.8	27,308	51.9	149,423	41.0	
	民間	94,413	54.2	98,365	65.2	3,952	4.0	214,723	59.0	
	(計)	(174,309)	(100.0)	(150,953)	(100.0)	(23,356)	(15.5)	(364,146)	(100.0)	
完 成 工 事 高	建築	官公庁	8,876	12.6	18,893	21.6	10,017	53.0	45,140	19.1
		民間	61,673	87.4	68,574	78.4	6,901	10.1	190,661	80.9
		(計)	(70,549)	(64.2)	(87,468)	(69.5)	(16,918)	(19.3)	(235,801)	(60.5)
	土木	官公庁	29,465	74.9	26,096	67.9	3,369	12.9	106,027	68.9
		民間	9,874	25.1	12,347	32.1	2,473	20.0	47,923	31.1
		(計)	(39,339)	(35.8)	(38,444)	(30.5)	(895)	(2.3)	(153,950)	(39.5)
合計	官公庁	38,342	34.9	44,990	35.7	6,648	14.8	151,167	38.8	
	民間	71,547	65.1	80,922	64.3	9,375	11.6	238,584	61.2	
	(計)	(109,889)	(100.0)	(125,913)	(100.0)	(16,023)	(12.7)	(389,752)	(100.0)	
手 持 工 事 高	建築	官公庁	87,848	23.7	66,682	18.9	21,166	31.7	65,422	20.1
		民間	283,236	76.3	285,630	81.1	2,394	0.8	260,139	79.9
		(計)	(371,085)	(46.7)	(352,313)	(45.1)	(18,772)	(5.3)	(325,562)	(44.5)
	土木	官公庁			[301,099]				[293,017]	
		民間	305,380	72.0	294,334	68.6	11,046	3.8	286,252	70.6
		(計)	(424,293)	(53.3)	(429,290)	(54.9)	(4,997)	(1.2)	(405,395)	(55.5)
	合計	官公庁			[367,781]				[358,440]	
		民間	393,229	49.4	361,016	46.2	32,212	8.9	351,675	48.1
		(計)	402,149	50.6	420,587	53.8	18,438	4.4	379,283	51.9
	(計)	(795,378)	(100.0)	(781,604)	(100.0)	(13,774)	(1.8)	(730,958)	(100.0)	

（%欄カッコ内は建築・土木百分比）

前年中間期、前期の手持工事高は、発注者よりの平成14年9月25日付「工事請負契約の解除について（通知）」に基づき、平成12年度国補浅川総合開発事業浅川ダム本体工事（6,765百万円）を修正表示している。なお、上段[ ]内は、修正前の金額である。

## （主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	草 加 市	新草加市立病院建設工事	埼 玉 県
	東京二十三区清掃一部 事 務 組 合	大井清掃工場プラント更新工事	東 京 都
土 木	秋 田 県	秋田中央道路整備工事 S A 2 0 - 1 0	秋 田 県
	内 閣 府	大保脇ダム本体建設工事	沖 縄 県
	香港地下鉄路公司	香港地下鉄 5 8 0 工区ヤムオー駅建設工事	中 国

## （主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	丸 紅 （株）	（仮称）ファミリー月島新築工事	東 京 都
	医療法人社団 輝生会	初台リハビリテーション病院新築工事	東 京 都
	福 井 県	県立図書館・公文書館（仮称）図書館棟建築工事	福 井 県
土 木	関西国際空港用地造成(株)	2 期空港島護岸築造工事（その 1）	大 阪 府
	香港地下鉄路公司	香港地下鉄 6 1 5 工区ポーラム駅建設工事	中 国